届出に必要な書類一覧

【法人が営む場合】

1	<p>住宅宿泊事業届出書 第1号様式（住宅宿泊事業法施行規則第4条第1項。以下の事項を記載） 商号、名称又は氏名及び住所／法人の役員の氏名／住宅の所在地／営業所又は事務所を設ける場合においては、その名称及び所在地／住宅宿泊管理業務の委託をする場合においては、その相手方である住宅宿泊管理者の商号、名称又は氏名等／その他国土交通省令・厚生労働省令で定める事項</p> <p>※詳細は住宅宿泊事業法第3条第2項並びに同法施行規則第4条第2項及び第3項、ガイドラインP.12以降を参照</p>
2	添付書類
	①住宅の図面（以下の事項を明示したもの） 台所、浴室、便所及び洗面設備の位置／住宅の間取り及び出入口／各階の別／居室、宿泊室及び宿泊者の使用に供する部分のそれぞれの床面積／安全措置の実施内容
	②定款または寄付行為
	③登記事項証明書（発行から3か月以内のもの）
	④役員が、破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者に該当しない旨の市町村の長の証明書（本籍地の市区町村で発行可。発行から3か月以内のもの）
	⑤住宅の登記事項証明書（発行から3か月以内のもの）
	⑥住宅が「入居者の募集が行われている家屋」の場合は、入居者の募集の広告その他の当該住宅において入居者の募集が行われていることを証する書類
	⑦住宅が「随時その所有者、賃借人又は転借人の居住の用に供されている家屋」の場合は、当該住宅が随時その所有者、賃借人又は転借人の居住の用に供されていることを証する書類
	⑧届出者が賃借人である場合においては、賃貸人が住宅宿泊事業の用に供することを目的とした賃借物の転貸を承諾したことを証する書面
	⑨届出者が転借人である場合においては、賃貸人及び転貸人が住宅宿泊事業の用に供することを目的とした転借物の転貸を承諾したことを証する書面
	⑩住宅がある建物が二以上の区分所有者が存する建物で人の居住の用に供する専有部分のあるものである場合においては、専有部分の用途に関する規約の写し
	⑪⑩の場合において、規約に住宅宿泊事業を営むことについての定めがない場合は、管理組合に届出住宅において住宅宿泊事業を営むことを禁止する意思がないことを確認したことを証する書類
	⑫住宅宿泊管理業務を住宅宿泊管理者に委託する場合においては、住宅宿泊事業法第34条の規定により交付された「管理受託契約締結時の書面」の写し
	⑬届出者が住宅宿泊事業法に定める欠格事由に該当しないことを誓約する書面
	⑭消防法令適合通知

【個人が営む場合】

1	<p>住宅宿泊事業届出書 第1号様式（住宅宿泊事業法施行規則第4条第1項。以下の事項を記載） 商号、名称又は氏名及び住所／未成年である場合においては、その法定代理人の氏名及び住所（法定代理人が法人の場合は、その商号又は名称及び住所並びに役員の氏名）／住宅の所在地／営業所又は事務所を設ける場合においては、その名称及び所在地／住宅宿泊管理業務の委託をする場合においては、その相手方である住宅宿泊管理業者の商号、名称等／その他国土交通省令・厚生労働省令で定める事項</p> <p>※詳細は住宅宿泊事業法第3条第2項並びに同法施行規則第4条第2項及び第3項、ガイドラインP.12以降を参照</p>
2	添付書類
	<p>①住宅の図面（以下の事項を明示したもの） 台所、浴室、便所及び洗面設備の位置／住宅の間取り及び出入口／各階の別／居室、宿泊室及び宿泊者の使用に供する部分のそれぞれの床面積／安全措置の実施内容</p>
	<p>②届出者が、破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者に該当しない旨の市町村の長の証明書（発行から3か月以内のもの）</p>
	<p>③営業に関し成年者と同一の行為能力を有しない未成年者であって、その法定代理人が法人である場合においては、その法定代理人の登記事項証明書</p>
	<p>④届出者が欠格事由に該当しないことを誓約する書面</p>
	<p>⑤住宅の登記事項証明書（発行から3か月以内のもの）</p>
	<p>⑥住宅が「入居者の募集が行われている家屋」の場合は、入居者の募集の広告その他の当該住宅において入居者の募集が行われていることを証する書類</p>
	<p>⑦住宅が「随時その所有者、賃借人又は転借人の居住の用に供されている家屋」の場合は、当該住宅が随時その所有者、賃借人又は転借人の居住の用に供されていることを証する書類</p>
	<p>⑧届出者が賃借人である場合においては、賃貸人が住宅宿泊事業の用に供することを目的とした賃借物の転貸を承諾したことを証する書面</p>
	<p>⑨届出者が転借人である場合においては、賃貸人及び転貸人が住宅宿泊事業の用に供することを目的とした転借物の転貸を承諾したことを証する書面</p>
	<p>⑩住宅がある建物が二以上の区分所有者が存する建物で人の居住の用に供する専有部分のあるものである場合においては、専有部分の用途に関する規約の写し</p>
	<p>⑪⑩の場合において、規約に住宅宿泊事業を営むことについての定めがない場合は、管理組合に届出住宅において住宅宿泊事業を営むことを禁止する意思がないことを確認したことを証する書類</p>
	<p>⑫住宅宿泊管理業務を住宅宿泊管理業者に委託する場合においては、住宅宿泊事業法第34条の規定により交付された「管理受託契約締結時の書面」の写し</p>
	<p>⑬消防法令適合通知</p>